



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 圭司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務管理本部長 (氏名) 胡居 典明 TEL 06-6253-0221

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,868	5.6	746	22.9	862	16.9	590	52.3
2026年3月期第1四半期	10,296	△5.3	607	77.7	737	43.2	387	△4.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,024百万円(120.2%) 2026年3月期第1四半期 465百万円(△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	61.89	—
2026年3月期第1四半期	40.64	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	60,392	34,877	56.9
2026年3月期	59,521	34,905	57.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 34,377百万円 2026年3月期 34,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	220.00	320.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	100.00	150.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.8	1,100	25.3	1,100	4.3	800	35.6	83.9
通期	42,000	3.8	2,400	27.3	2,500	8.4	1,700	11.8	178.3

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	10,400,000株	2026年3月期	10,400,000株
2027年3月期1Q	864,662株	2026年3月期	866,182株
2027年3月期1Q	9,534,325株	2026年3月期1Q	9,534,574株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業の設備投資も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、物価高による消費への影響や、中東情勢をはじめとする地政学リスク、金融資本市場の変動など、先行きの不確実性は依然として高い状況が続いております。鉄鋼業界においては、自動倉庫、半導体関連、造船、エネルギー関連向けの需要は底堅く推移したものの、一般建築・住宅分野では資材価格の高騰や人手不足等を背景に、鋼材需要は総じて力強さを欠く状況が続きました。一方、原材料価格の上昇、物流費・人件費の増加などを背景に、国内メーカーによる値上げの動きが目立つ状況となりました。また、中国からの鋼材輸出が高水準で推移し、国際需給への影響が続く中、中国及び台湾産の一部鋼材に対するアンチダンピング課税の実施及び調査が決定されるなど、公正な競争環境の確保に向けた対応が進みました。

普通鋼製品につきましては、当社の主力である建築関連分野において、人手不足や資材価格、物流費などの上昇を背景に、戸建住宅の着工や一般建築需要が低迷し、厳しい受注環境が続きました。また、住宅設備関連分野や梱包資材関連では、中東情勢の影響による部材の調達遅延や物流の停滞等により一部製品の出荷に影響が生じたものの、自動倉庫や太陽光架台などのエネルギー関連案件の受注を着実に積み重ねたことから、販売数量は前年同期並みの水準を確保いたしました。

ステンレス鋼製品につきましては、半導体製造装置、エネルギー関連、食品機械及び医薬向け需要が堅調に推移いたしました。建設・建材分野では、人手不足や資材価格の高騰による工事遅延の影響から需要回復は遅れているものの、引き合いは徐々に増加し、緩やかな回復の兆しが見られました。また、円安の進行やニッケル価格・物流費及び人件費の上昇を背景に価格改定が進む中、販売価格の適正化・新新材の拡販及び新規販売先の開拓に取り組んだ結果、収益性が改善いたしました。

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげています。

このような事業環境のもと、当社グループは販売数量の確保に努めるとともに、販売価格の適正化、継続的な原価低減活動及び調達先の最適化による購買コストの低減を推進した結果、収益性が改善し、前年同期を上回る利益を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,868百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は746百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は862百万円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は590百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は60,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円増加しました。流動資産は30,298百万円となり465百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加576百万円であります。固定資産は30,093百万円となり405百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加454百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は25,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ898百万円増加しました。流動負債は18,051百万円となり756百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加492百万円、電子記録債務の増加377百万円であります。固定負債は7,463百万円となり141百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加232百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は34,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少465百万円、その他有価証券評価差額金の増加378百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、物価高の影響が続くものの、賃上げの浸透や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の緩やかな回復が見込まれます。インバウンド需要は引き続き高水準で推移するとともに、設備投資につきましても、省力化投資やデータセンター、AI・半導体関連分野を中心に底堅く推移することが期待されます。一方で、建設業界では人手不足や資材価格の高止まりによる工事遅延が続いており、住宅・建築関連を中心に需要回復にはなお時間を要するものと見込まれます。

鉄鋼業界におきましては、公共投資や産業機械向け需要には持ち直しの動きが見られるものの、建築関連需要

は依然として低調に推移し、自動車向け需要も本格的な回復には至らないことから、国内鋼材需要は総じて力強さを欠く状況が続くものと予想されます。また、世界経済の先行き不透明感に加え、各国の保護主義的な通商政策や中国の鋼材需給動向、中東情勢など、海外情勢についても引き続き注視が必要な状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは、成長分野である半導体、データセンター及びエネルギー関連向けの拡販を進めるとともに、新規販売先の開拓や新商材の提案を強化してまいります。また、販売価格の適正化を図るとともに、生産性の向上及びコスト低減に取り組み、収益力の向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,801	8,735
受取手形及び売掛金	5,502	6,078
電子記録債権	6,030	5,851
有価証券	—	99
商品及び製品	6,570	6,676
仕掛品	747	719
原材料及び貯蔵品	1,717	1,674
その他	486	488
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	29,833	30,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,270	5,251
土地	4,713	4,716
その他（純額）	4,114	4,115
有形固定資産合計	14,098	14,083
無形固定資産	228	217
投資その他の資産		
投資有価証券	13,453	13,908
退職給付に係る資産	1,644	1,659
その他	264	226
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,361	15,793
固定資産合計	29,688	30,093
資産合計	59,521	60,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428	6,920
電子記録債務	2,938	3,315
短期借入金	4,910	5,240
1年内返済予定の長期借入金	325	322
未払法人税等	159	177
賞与引当金	444	266
その他	2,087	1,808
流動負債合計	17,294	18,051
固定負債		
長期借入金	2,509	2,429
リース債務	44	38
繰延税金負債	3,367	3,599
役員退職慰労引当金	59	37
株式給付引当金	21	21
退職給付に係る負債	663	674
資産除去債務	7	7
その他	648	653
固定負債合計	7,321	7,463
負債合計	24,616	25,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,596	4,598
利益剰余金	19,711	19,245
自己株式	△1,723	△1,720
株主資本合計	26,525	26,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,242	7,620
為替換算調整勘定	△92	△29
退職給付に係る調整累計額	735	722
その他の包括利益累計額合計	7,885	8,314
非支配株主持分	494	499
純資産合計	34,905	34,877
負債純資産合計	59,521	60,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,296	10,868
売上原価	8,130	8,474
売上総利益	2,165	2,393
販売費及び一般管理費	1,558	1,647
営業利益	607	746
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	134	174
仕入割引	5	4
その他	13	14
営業外収益合計	153	198
営業外費用		
支払利息	17	27
為替差損	1	51
その他	3	2
営業外費用合計	23	81
経常利益	737	862
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	113	1
特別損失合計	114	1
税金等調整前四半期純利益	623	861
法人税、住民税及び事業税	67	178
法人税等調整額	141	86
法人税等合計	208	265
四半期純利益	414	595
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	387	590

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	414	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	378
為替換算調整勘定	△93	63
退職給付に係る調整額	△4	△12
その他の包括利益合計	50	428
四半期包括利益	465	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	1,019
非支配株主に係る四半期包括利益	27	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,050	61	172	10,284	11	10,296	—	10,296
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,050	61	172	10,284	11	10,296	—	10,296
セグメント利益又は損失 (△)	504	11	150	665	1	666	△59	607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に機械設備・福祉機器・競技用ディスクホイルの製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	不動産等 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,677	174	10,852	15	10,868	—	10,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,677	174	10,852	15	10,868	—	10,868
セグメント利益又は損失 (△)	575	152	727	△1	726	19	746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に機械設備・福祉機器・競技用ディスクホイルの製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年の市場動向および事業収益性を踏まえ、2025年12月末をもって完成自転車の輸入販売事業から撤退しております。これに伴い、従来「自転車関連」として独立した報告セグメントを記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントから除外しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	205百万円	224百万円
のれんの償却額	—	2百万円